

平成17年3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

会社名 株式会社 UEX  
コード番号 9888

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.u-netsurf.ne.jp/UEX/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 小田保中

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 板倉忠義

TEL (03) 5460-6500 (代)

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,993	(22.8)	2,085	(266.2)	2,037	(287.4)
16年3月期	38,254	(13.4)	569	(337.8)	526	(642.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,233	(169.3)	209.62	—	22.4	6.7	4.3
16年3月期	458	(380.5)	77.19	—	10.3	2.0	1.4

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 5,690,757株 16年3月期 5,542,683株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	20.00	—	20.00	120	9.5	1.9
16年3月期	10.00	—	10.00	55	13.0	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭であります。

(3) 財政状態

(注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,639	6,231	19.1	1,033.67
16年3月期	27,967	4,755	17.0	852.67

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 5,988,940株 16年3月期 5,541,800株

②期末自己株式数 17年3月期 11,060株 16年3月期 8,200株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	670	360	—	—	—
通期	47,000	1,500	800	—	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円90銭

\*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,503,629	68.9	18,213,217	65.1	4,290,412
現金及び預金	1,935,552		1,849,427		86,125
受取手形	3,470,641		3,684,367		△213,726
売掛金	9,392,419		7,435,494		1,956,925
有価証券	21,447		38,710		△17,263
商品	6,779,522		4,885,538		1,893,984
貯蔵品	32,110		28,391		3,719
前渡金	16,058		25,048		△8,989
前払費用	30,656		30,703		△47
繰延税金資産	182,871		153,000		29,871
その他の資産	743,198		129,585		613,613
貸倒引当金	△100,845		△47,046		△53,799
固定資産	10,134,962	31.1	9,754,234	34.9	380,728
有形固定資産	6,774,207	20.8	6,909,488	24.7	△135,281
建物	832,549		894,952		△62,403
構築物	58,456		64,929		△6,473
機械及び装置	420,302		413,480		6,822
車両運搬具	1,696		2,047		△351
工具器具及び備品	56,876		46,505		10,371
土地	5,390,593		5,487,575		△96,982
建設仮勘定	13,735		—		13,735
無形固定資産	25,289	0.1	30,064	0.1	△4,775
電話加入権	17,947		17,947		—
ソフトウェア	6,698		11,402		△4,704
その他の資産	644		715		△71
投資その他の資産	3,335,466	10.2	2,814,682	10.1	520,783
投資有価証券	966,027		877,562		88,465
関係会社株	814,391		801,891		12,500
出資	26,812		26,812		—
関係会社出資金	107,602		107,602		—
長期貸付金	—		14,617		△14,617
長期滞留債権	417,046		897,434		△480,389
長期前払費用	6,132		9,088		△2,955
保険積立金	282,835		267,640		15,195
会員権	73,450		73,530		△80
繰延税金資産	854,865		454,673		400,192
その他の資産	202,549		193,213		9,336
貸倒引当金	△416,243		△909,380		493,137
資産合計	32,638,591	100.0	27,967,451	100.0	4,671,139

(注)注記事項は、36～42頁参照

## 比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 間 科 目	当 期 平成17年3月31日現在		前 期 平成16年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	22,812,315	69.9	18,989,045	67.9	3,823,269
支 払 手 形	9,838,489		8,285,362		1,553,127
買 掛 金	5,170,670		4,658,993		511,677
短 期 借 入 金	4,734,000		4,822,000		△88,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,501,620		642,400		859,220
未 払 金	345,196		175,837		169,359
未 払 費 用	36,931		38,948		△2,017
未 払 法 人 税 等	799,769		16,340		783,429
前 受 金	24,568		17,627		6,942
預 り 金	32,016		25,409		6,607
賞 与 引 当 金	281,530		232,971		48,559
そ の 他	47,526		73,158		△25,631
固定負債	3,595,713	11.0	4,223,033	15.1	△627,320
長 期 借 入 金	1,618,420		2,636,700		△1,018,280
退 職 給 付 引 当 金	557,038		535,839		21,200
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	447,727		244,804		202,922
再評価に係る繰延税金負債	949,623		782,285		167,338
そ の 他	22,905		23,405		△500
負 債 合 計	26,408,028	80.9	23,212,078	83.0	3,195,950
(資本の部)					0
資 本 金	1,512,150	4.6	1,360,500	4.9	151,650
資 本 剰 余 金	1,058,008	3.2	906,363	3.2	151,646
資 本 準 備 金	1,058,008		906,363		151,646
利 益 剰 余 金	2,019,649	6.2	1,097,951	3.9	921,698
利 益 準 備 金	340,125		340,125		—
任 意 積 立 金	500,000		150,000		350,000
別 途 積 立 金	500,000		150,000		350,000
当期未処分利益	1,179,524		607,826		571,698
土地再評価差額金	1,384,176	4.3	1,162,920	4.2	221,256
その他有価証券評価差額金	260,963	0.8	229,666	0.8	31,297
自 己 株 式	△4,383	△0.0	△2,027	△0.0	△2,356
資 本 合 計	6,230,563	19.1	4,755,373	17.0	1,475,190
負 債 ・ 資 本 合 計	32,638,591	100.0	27,967,451	100.0	4,671,139

(注)注記事項は、36～42頁参照

比較損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 間 科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		%		%	
売上高	46,992,710	100.0	38,253,925	100.0	8,738,785
II 売上原価					
1. 商品期首たな卸高	4,885,538		4,379,442		506,095
2. 当期商品仕入高	41,851,973		33,632,917		8,219,056
合 計	46,737,511		38,012,359		8,725,152
3. 商品期末たな卸高	6,779,522		4,885,538		1,893,984
売上原価	39,957,989	85.0	33,126,821	86.6	6,831,169
売上総利益	7,034,721	15.0	5,127,104	13.4	1,907,616
III 販売費及び一般管理費合計	4,949,860	10.5	4,557,813	11.9	392,047
営業利益	2,084,861	4.5	569,291	1.5	1,515,570
IV 営業外収益	211,046	0.4	203,005	0.5	8,041
受取利息	31,315		28,347		2,968
受取配当金	30,872		36,462		△5,590
生命保険返戻金	358		4,014		△3,656
賃貸料収入	13,878		14,829		△951
保管料収入	2,062		1,621		441
販売手数料収入	60,670		49,485		11,185
事務受託手数料	47,752		46,641		1,111
その他	24,139		21,606		2,533
V 営業外費用	258,471	0.6	246,331	0.6	12,139
支払利息	190,711		175,797		14,914
手形売却損	58,795		67,837		△9,041
その他	8,965		2,697		6,268
經常利益	2,037,436	4.3	525,965	1.4	1,511,471
VI 特別利益	32,674	0.2	1,000	0.0	31,674
投資有価証券売却益	32,674		1,000		31,674
VII 特別損失	347,683	0.7	52,974	0.2	294,709
減損損失	136,082		—		136,082
固定資産除却損	15,104		911		14,193
会員権評価損	80		400		△320
投資有価証券評価損	—		7,849		△7,849
関係会社株式評価損	18,000		—		18,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	178,417		43,814		134,603
税引前当期純利益	1,722,427	3.7	473,991	1.2	1,248,436
法人税、住民税及び事業税	779,488		16,133		763,355
法人税等調整額	△289,938		—		△289,938
計	489,550	1.1	16,133	0.0	473,417
当期純利益	1,232,877	2.6	457,858	1.2	775,018
前期繰越利益	172,408		149,968		22,440
土地再評価差額金取崩額	225,761		—		225,761
当期未処分利益	1,179,524		607,826		571,698

(注)関係会社との取引高

営業取引

  売上高

2,521,954 千円

2,039,227 千円

  仕入高

274,232 千円

168,888 千円

  支払運賃

350,462 千円

335,148 千円

営業取引以外の取引高

116,739 千円

156,494 千円

(注)注記事項は、36～42頁参照

比較利益処分案

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 間	当 期	前 期	(△)
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
I 当期未処分利益		1,179,524	607,826	571,698
II 利益処分額				
配当金		119,779	55,418	64,361
		〔普通配当1株につき15円〕 〔記念配当1株につき5円〕	(1株につき10円)	
役員賞与金		40,000	30,000	10,000
(うち監査役賞与金)		(1,500)	(1,000)	500
別途積立金		830,000	350,000	480,000
計		989,779	435,418	554,361
III 次期繰越利益		189,745	172,408	17,337

(注)注記事項は、36～42頁参照

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別移動平均法による原価法

貯蔵品は、最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

全額支払時の費用として処理しております。

なお、新株発行費は損益計算書上営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

新株発行費 6, 371千円

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌営業年度より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262, 883千円であり、6年間で均等償却しております。

役員退職慰労金制度を平成17年6月末日をもって廃止し、過年度から平成17年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成17年6月28日の定時株主総会で承認を受けた後、退職時に支給することを平成17年4月22日の取締役会で決議いたしました。当期間末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額447, 727千円を株主総会の承認事項であることを考慮して、役員退職慰労引当金として計上しております。

また、当社は、将来の役員退職に備えるため、平成14年3月期から役員退職慰労引当金を計上し、過年度分については6年間で均等償却を行ってまいりましたが、上記の役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成17年3月期決算において未計上の役員退職慰労引当金全額を認識し過年度分として特別損失178, 417千円を計上いたしました。

なお、これにより役員退職慰労金制度の存続を前提として従来どおり過年度分の均等償却額（43, 814千円）のみを特別損失として計上した場合に比べ、税引前当期純利益は134, 603千円、当期純利益は79, 833千円減少しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

#### ②ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

### (3) ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

## 9. 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

1,803,182千円

## 10. 配当制限

(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(2) 有価証券の時価評価により、純資産が260,963千円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が136,082千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が25,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。



貸借対照表の注記

内 容	期 間	
	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,681,470千円	3,603,339千円
2. 関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債権	1,479,428	1,411,026
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債権	270,717	611,161
関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債務	77,965	88,853
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債務	2,867	2,867
3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	3,503,224	4,501,981
受取手形裏書譲渡高	156,692	168,154
4. 担保に供している資産	8,758,876	9,158,251
5. 保証債務	426,169	411,893
6. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	11,060株	8,200株
自己株式の貸借対照表価額	4,383千円	2,027千円

損益計算書の注記

内 容	期 間		前 期													
	平成16年4月 1日 平成17年3月31日	当期	平成15年4月 1日 平成16年3月31日	前期												
1. 固定資産除却損																
建 物		81千円		94千円												
構 築 物		—千円		589千円												
機械及び装置		14,877千円		228千円												
工具器具及び備品		146千円		—千円												
計		15,104千円		911千円												
2. 減損損失																
		<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（136,082千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>98,982千円</td> </tr> <tr> <td>蕪 市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>37,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社は、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>	場 所	種 類	用 途	減損損失	君津市	土 地	遊休	98,982千円	蕪 市	土 地	遊休	37,100千円		
場 所	種 類	用 途	減損損失													
君津市	土 地	遊休	98,982千円													
蕪 市	土 地	遊休	37,100千円													

内 容	期 間		当期		前期	
			平成16年4月1日	平成17年3月31日	平成15年4月1日	平成16年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引			千円		千円	
①リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	車 輛	工具器具			機械及び	工具器具
	運 搬 具	及び備品	合 計		装 置	及び備品
取 得 価 額 相 当 額	15,876	151,077	166,953		11,418	125,511
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,362	96,805	104,167		4,187	69,146
期 末 残 高 相 当 額	8,514	54,272	62,786		7,231	56,365
			なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。	
②未経過リース料期末残高相当額						
1年内			31,208		27,386	
1年超			31,578		36,210	
合 計			62,786		63,596	
			なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。		なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。	
③支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料			30,834		29,246	
減 価 償 却 費 相 当 額			30,834		29,246	
④減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

第51期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第50期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計)

	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	140,563千円	342,368千円
賞与引当金損金算入限度超過額	114,555千円	94,353千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	214,914千円	193,635千円
子会社株式評価損	154,419千円	—千円
土地再評価差額	213,491千円	—千円
会員権評価損	84,392千円	83,966千円
投資有価証券評価損	38,314千円	38,135千円
役員退職慰労引当金	182,180千円	99,146千円
繰越欠損金	—千円	86,723千円
その他	73,943千円	59,619千円
繰延税金資産	1,216,771千円	997,945千円
評価性引当額	—千円	△233,945千円
差引	—千円	764,000千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,035千円	156,327千円
差引繰延税金資産計上金額	1,037,736千円	607,673千円
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	%	%
法定実効税率 (調整)	40.7	40.5
繰越欠損による減少額	—	△40.5
回収可能性見直しによる繰延税金資産の増加	△13.6	—
住民税均等割等	0.8	2.8
交際費・受取配当金	1.2	—
その他	△0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	3.4

重要な後発事象

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動（平成17年6月28日付）

代表取締役社長                      押 本 俊 明                      （現 専務取締役 営業・物流担当）

退 任                                      小 田 保 中                      （現 代表取締役社長）  
（注）小田保中は、退任後名誉会長に就任する予定です。

(2) その他の役員の変動（平成17年6月28日付）

昇格予定取締役

常務取締役                              岸 本 則 之                      （現 取締役 経営企画担当兼総務部長）  
経営企画・経理担当兼総務部長

新任取締役候補

取締役 産機部・物流担当              石 松 陽 一                      （現 理事 産機部・物流担当）